

日銀の視点

気候変動問題は、国内外で大きな課題となっており、さまざまな分野で対応が進められている。最近では、地域の企業からも、気候変動問題が経営に与える影響について指摘する声が聞かれるようになってきた。

具体的には、脱炭素化に伴う需要の変化やエネルギーコストの上昇、さらには採用活動への影響や、金融機関などの目線の変化を意識する声がある。

日本銀行では、気候変動を

日銀地域経済 調査 課 長 足立 祐一

巡る地域企業の取り組みと課題について、全国の本支店・事務所で聞き取り調査を行った。その内容は「よくらレポート」別冊として6月に公表したが、以下その内容を紹介したい。

例えば、再生可能エネルギーの利用やエネルギー効率の向上(省エネ)、リサイクルを含めた原材料の見直しなどがある。

業も少なくない。また、企業イメージの向上や、採用活動等への好影響を期待する企業もある。

こうした取り組みは、直接的にはCO₂削減を目的として

需要の変化に対応する取り組みとしては、再生可能エネルギーや電気自動車(EV)、省エネ設備などの分野で

気候変動への対応は社会全体にとって長期的な課題であり、今後、エネルギーコストの変動、規制・ルールの見直し、消費者の好みの変化など、経営環境が変化していくことも展望される。こうした変化を念頭に、県内でも長期的な観点から対応を進める動きがある。取り組みの進展や広がりなど、今後の動きを注目していきたい。

「脱炭素」へ地域の動き

地域の企業では、具体的な取り組みはまだ緒に就いた段階ではあるが、「自社の二酸化炭素(CO₂)削減に向けた取り組み」や「需要の変化に対応する取り組み」を進める動きが既に見られる。

CO₂削減の取り組みでは、

いるものの、同時にさまざまなメリットも期待されている。例えば、エネルギー自給や使用量削減によるコスト削減効果を期待する企業があるほか、商品納入先からの脱炭素化要請に応えることで、取引の維持・拡大を期待する企

る。同時に、課題を指摘する声も聞かれる。技術的なハードルの存在や、設備などの導入コストの高さ、そのコストを価格に転嫁することの難しさが意識されている。「具体的に何をすべきか分からない」といったものを含め、入

(次回は9月10日掲載)